



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社

コード番号 8793 URL <https://www.necap.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菅沼 正明

問合せ先責任者（役職名） コミュニケーション部長（氏名） 是枝 孝彰（TEL）03(6720)8400

半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・取引金融機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	133,471	7.9	4,660	△1.5	5,818	9.0	4,512	33.3
2025年3月期中間期	123,732	△0.2	4,733	26.5	5,337	64.7	3,384	74.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,930百万円（△8.7%） 2025年3月期中間期 3,210百万円（△22.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	209.48	—
2025年3月期中間期	157.14	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,205,312	146,001	10.2
2025年3月期	1,224,797	142,385	9.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 123,073百万円 2025年3月期 121,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2026年3月期	—	75.00			
2026年3月期（予想）			—	75.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	15.7	15,500	99.2	16,000	69.5	10,000	51.2	464.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 3社 (社名) リサRT債権回収株式会社、リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド6号投資事業有限責任組合、匿名組合低圧セ、除外カンダリー太陽光 -社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	21,549,427株	2025年3月期	21,544,538株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	4,596株	2025年3月期	4,596株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	21,542,386株	2025年3月期中間期	21,537,285株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(企業結合等関係)	12
3. その他	14
(1) セグメント別の状況	14
(2) 営業資産残高	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、日経平均株価が史上最高値を更新するなど、経済活動の正常化に向けた動きが継続しました。一方で、米国経済の先行き不透明感や日本銀行による金融政策の引き締めを背景に一時急激な円高が進行し、株式市場は大きく乱高下するなど、市場の不安定さが顕在化しました。

国内では、物価高騰の影響が依然として企業業績に重い負担となっており、コスト上昇圧力はやや緩和されつつあるものの、収益環境は厳しい状況が続いています。中小企業を中心に、人手不足や物価高、コロナ融資の返済期限到来に伴う企業倒産件数の増加が経済の下押し要因となっており、ウクライナ情勢や中東地域の地政学的リスクなど、海外要因による不確実性も継続しています。

これらの状況を踏まえ、当社グループでは引き続き経済環境の変化に注視しつつ、柔軟かつ機動的な事業経営を進めてまいります。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2025年9月累計のリース取扱高は、前年同期比1.1%増の2兆3,761億円となっています。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社リース事業の契約実行高は前年同期比14.6%増、成約高は同25.3%増となりました。増加の主な要因としては、文部科学省が推進する「GIGAスクール構想第2期」におけるパソコンやタブレット端末等ICT機器案件の獲得や官公庁を中心に大型案件獲得が順調に推移した結果であります。

一方、ファイナンス事業においては、契約実行高、成約高共に前年同期を下回る結果となりました。企業融資は前年同期比で増加したものの、主にファクタリングの取り扱いが減少したことによるものです。

インベストメント事業においては、リサ・パートナーズにおける不動産売却収入および海外投資案件における金利収入や配当収入の増加などから、売上高、売上総利益共に前年同期を上回りました。

その他の事業においても、販売用不動産の売却益等により、売上高、売上総利益共に前年同期比増加となりました。

経営成績においては、ファイナンス事業以外のセグメントでは売上高、売上総利益共に前年同期を上回りましたが、人件費や与信関連費用の増加等に伴う販管費の増加が主な要因となり、営業利益は前年同期を下回りました。

以上により、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,334億71百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益46億60百万円(同1.5%減)、経常利益58億18百万円(同9.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益45億12百万円(同33.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①リース事業

売上高は、前年同期比3.2%増の1,173億34百万円となりました。また、営業利益についても資金原価の増加を吸収して売上総利益が増加したこと等により、前年同期比14億22百万円増加の39億26百万円となりました。

②ファイナンス事業

売上高は、金利収益及び配当収益の減少等により前年同期比5.0%減の37億80百万円となり、営業利益は貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比14億60百万円減少の4億72百万円となりました。

③インベストメント事業

売上高は、大型の販売用不動産の売却や、営業貸付金の金利収入及び賃貸不動産の賃貸収入の増加等により、前年同期比64.8%増の68億52百万円となり、営業利益については人件費の増加等により、前年同期比1億38百万円減少の10億5百万円となりました。

④その他の事業

売上高は、当期に販売用不動産の売却があったことや不動産の賃貸収入の増加等から、前年同期比184.0%増の55億54百万円となり、営業利益についても前年同期比92百万円増加の3億86百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて194億85百万円減少し、1兆2,053億12百万円となりました。主な要因としては、買取債権が159億51百万円、販売用不動産が141億58百万円増加したものの、現金及び預金が524億33百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて231億1百万円減少し、1兆593億11百万円となりました。主な要因としては、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が253億52百万円増加したものの、短期借入金が424億71百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて36億16百万円増加し、1,460億1百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益等により28億96百万円、非支配株主持分が15億45百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、578億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果によって得られた資金は84億41百万円(前年同期は100億41百万円の収入)となりました。これは税金等調整前中間純利益60億77百万円に、主に貸貸資産の取得による支出153億21百万円及び販売用不動産の増加額104億78百万円があったものの、減価償却費120億4百万円、営業貸付金の減少額78億48百万円並びにリース債権及びリース投資資産の減少額63億90百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果によって使用した資金は210億71百万円(前年同期は107億50百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出128億6百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出118億64百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果によって使用した資金は392億38百万円(前年同期は153億10百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入915億42百万円があったものの、長期借入金の返済による支出726億76百万円、短期借入金の減少額432億90百万円及びコマーシャル・ペーパーの減少額200億円があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月30日に公表しました2026年3月期の通期連結業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,298	57,864
割賦債権	31,602	30,880
リース債権及びリース投資資産	512,090	505,700
貸貸料等未収入金	25,560	26,220
営業貸付金	220,537	212,813
買取債権	10,709	26,661
営業投資有価証券	26,556	30,557
販売用不動産	51,005	65,163
仕掛販売用不動産	4,211	4,946
有価証券	546	546
その他	17,420	14,833
貸倒引当金	△8,235	△7,917
流動資産合計	1,002,303	968,270
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	99,461	103,393
その他の営業資産	10,646	11,185
社用資産	433	470
有形固定資産合計	110,542	115,049
無形固定資産		
賃貸資産	768	620
のれん	1,304	1,198
その他	10,893	11,071
無形固定資産合計	12,966	12,890
投資その他の資産		
投資有価証券	85,090	93,299
その他	18,386	20,587
貸倒引当金	△4,491	△4,784
投資その他の資産合計	98,985	109,102
固定資産合計	222,494	237,042
資産合計	1,224,797	1,205,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	166	—
買掛金	13,113	17,724
短期借入金	88,520	46,048
1年内返済予定の長期借入金	151,367	138,539
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	266,000	246,000
債権流動化に伴う支払債務	420	304
未払法人税等	1,443	2,308
賞与引当金	926	1,124
役員賞与引当金	44	22
その他	29,746	31,845
流動負債合計	571,751	513,918
固定負債		
社債	93,600	87,600
長期借入金	402,613	440,794
債権流動化に伴う長期支払債務	1,794	1,694
退職給付に係る負債	1,885	1,858
その他	10,767	13,445
固定負債合計	510,661	545,393
負債合計	1,082,412	1,059,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,794	3,794
資本剰余金	4,665	4,675
利益剰余金	104,788	107,685
自己株式	△10	△10
株主資本合計	113,237	116,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,685	1,685
繰延ヘッジ損益	2,179	2,033
為替換算調整勘定	3,981	3,250
退職給付に係る調整累計額	△80	△40
その他の包括利益累計額合計	7,764	6,928
非支配株主持分	21,382	22,927
純資産合計	142,385	146,001
負債純資産合計	1,224,797	1,205,312

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	123,732	133,471
売上原価	108,801	117,877
売上総利益	14,931	15,594
販売費及び一般管理費	10,197	10,933
営業利益	4,733	4,660
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	30	31
持分法による投資利益	293	—
投資事業組合等投資利益	848	405
為替差益	—	615
その他	162	313
営業外収益合計	1,356	1,389
営業外費用		
支払利息	174	60
持分法による投資損失	—	63
投資事業組合等投資損失	71	92
為替差損	495	—
その他	11	15
営業外費用合計	753	232
経常利益	5,337	5,818
特別利益		
負ののれん発生益	—	257
関係会社株式売却益	5	1
特別利益合計	5	258
特別損失		
関係会社株式売却損	16	—
特別損失合計	16	—
税金等調整前中間純利益	5,326	6,077
法人税、住民税及び事業税	1,703	2,453
法人税等調整額	429	△142
法人税等合計	2,132	2,310
中間純利益	3,193	3,766
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△190	△746
親会社株主に帰属する中間純利益	3,384	4,512

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,193	3,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△242	218
繰延ヘッジ損益	345	△125
為替換算調整勘定	444	△693
退職給付に係る調整額	△31	39
持分法適用会社に対する持分相当額	△499	△275
その他の包括利益合計	16	△836
中間包括利益	3,210	2,930
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,401	3,676
非支配株主に係る中間包括利益	△190	△746

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,326	6,077
減価償却費	10,964	12,004
のれん償却額	103	99
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,160	△24
賞与引当金の増減額(△は減少)	306	145
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△22
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△19	△36
受取利息及び受取配当金	△52	△55
資金原価及び支払利息	4,526	5,979
持分法による投資損益(△は益)	△293	63
為替差損益(△は益)	△898	△732
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△100
負ののれん発生益	—	△257
割賦債権の増減額(△は増加)	△931	722
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	33,113	6,390
営業貸付金の増減額(△は増加)	5,836	7,848
売上債権の増減額(△は増加)	262	△658
買取債権の増減額(△は増加)	630	884
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△525	△4,000
販売用不動産の増減額(△は増加)	△3,350	△10,478
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,574	△735
貸貸資産の取得による支出	△25,837	△15,321
貸貸資産の売却による収入	1,768	1,961
その他の営業資産の取得による支出	△2,202	△1,206
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,869	4,129
賃貸料等前受金の増減額(△は減少)	△2,714	1,924
その他	△5,632	1,011
小計	15,773	15,611
利息及び配当金の受取額	57	63
利息の支払額	△4,833	△5,858
法人税等の支払額	△954	△1,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,041	8,441

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,697	△556
有価証券の償還による収入	—	546
投資有価証券の取得による支出	△16,183	△12,806
投資有価証券の売却による収入	61	213
投資有価証券の償還による収入	6,958	3,323
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,864
その他	110	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,750	△21,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,876	△43,290
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△15,000	△20,000
長期借入れによる収入	47,585	91,542
長期借入金の返済による支出	△40,855	△72,676
債権流動化の返済による支出	△268	△216
社債の発行による収入	—	14,000
社債の償還による支出	△10,050	△10,000
配当金の支払額	△1,400	△1,414
非支配株主への配当金の支払額	△602	△661
非支配株主からの払込みによる収入	405	3,481
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,310	△39,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△692	△365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,711	△52,233
現金及び現金同等物の期首残高	53,722	110,097
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,011	57,864

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	リース 事業	ファイナン ス事業	インベスト メント事業	その他の 事業	計		
売上高	113,697	3,979	4,158	1,956	123,791	△58	123,732
セグメント利益	2,503	1,932	1,144	294	5,874	△1,140	4,733

(注) 売上高の調整額△58百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額△1,140百万円は、セグメント利益と中間連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	リース 事業	ファイナン ス事業	インベスト メント事業	その他の 事業	計		
売上高	117,334	3,780	6,852	5,554	133,522	△50	133,471
セグメント利益	3,926	472	1,005	386	5,791	△1,130	4,660

(注) 売上高の調整額△50百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額△1,130百万円は、セグメント利益と中間連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「インベストメント事業」において、当社連結子会社である株式会社リサ・パートナーズによるリサRT債権回収株式会社他7社の連結子会社化に伴い発生した負ののれん発生益257百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(リサRT債権回収株式会社の株式取得)

当社連結子会社である株式会社リサ・パートナーズは、リサRT債権回収株式会社(旧社名オリックス債権回収株式会社)以下、「リサRT債権回収」という。)他7社の株式等について2025年7月1日付で取得し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 リサRT債権回収株式会社
事業の内容 サービス

② 企業結合を行った主な理由

リサ・パートナーズは、「投融資」と「アドバイザリー」という2つの機能に、「企業」「債権」「不動産」という3つの領域を組み合わせた、独自のビジネスモデルを構築し、クライアントの皆さまの課題・ニーズに対して、ワンストップでソリューションを提供しております。

「債権」領域においては、創業以来、日本全国の中堅・中小企業向けの貸付債権に対する投資及び再生支援を行い、国内中堅・中小企業の発展に寄与することを目的に債権投資事業を展開しており、不良債権バルクセール、事業再生投資のいずれにおいても豊富な実績を有しております。

一方、リサRT債権回収は、業界のパイオニアとして不良債権投資や事業再生支援、担保不動産の資産価値向上、ローン債権証券化、不動産ローン債権の管理回収業務の受託等、債権投資及び債権管理回収における豊富な実績と高度なノウハウを有しております。

今後、双方の特性、強みを尊重し、両社の人材・ノウハウ・企業文化等が融合し、投資対象・規模・手法等を多様化させることで、両社にとって更なるビジネス・成長機会の創出が可能となり、当社の企業価値向上に資するものと考えております。

③ 企業結合日

2025年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

⑤ 取得した議決権比率

100%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として持分を取得することによります。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年6月30日をみなし取得日としており、被取得企業の決算日である6月30日現在の貸借対照表のみを連結しているため、当中間連結会計期間に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	12,697百万円
取得原価		12,697百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務等に対する報酬・手数料等 53百万円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

257百万円

② 発生原因

企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定とこれに基づく取得原価の配分が完了し

た結果、企業結合時における時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	22,098	百万円
固定資産	1,588	〃
資産合計	23,687	〃
流動負債	1,260	〃
固定負債	9,471	〃
負債合計	10,732	〃

(7) 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年4月1日を効力発生日とし、当社が展開する不動産関連事業のうち不動産投融資事業並びに再生可能エネルギー関連事業のうちリース事業及び投融資事業（以下「本事業」という。）を吸収分割により当社の連結子会社であるNCSアールイーキャピタル株式会社（以下「NCSアールイー」という。）に承継しました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：不動産関連事業及び再生可能エネルギー関連事業等

事業の内容：不動産関連事業のうち、不動産投融資事業

並びに再生可能エネルギー関連事業のうちリース事業及び投融資事業

② 企業結合日

2025年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、NCSアールイーを承継会社とする分社型吸収分割であります。

④ 結合後企業の名称

変更なし

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループは2023年度に策定したグループビジョン「次世代循環型社会をリードするSolution Company」を目指して、当社らしい循環型サービスの創出、キャピタルソリューションの提供による収益力の強化を進めております。

今般、当社、株式会社SBI新生銀行及び昭和リース株式会社において、3社間の業務提携に関する基本合意を行ったことを踏まえ、3社間の業務提携をより効果的に推進するため、当社の一部事業を分割することとしました。

当社グループは今後成長が期待される注力事業分野において、SBI新生銀行グループのネットワークを活用した顧客基盤の拡大、直接的なアプローチ及びSBI新生銀行グループのアレンジにより、新規顧客や事業パートナー等との共同投融資等協業による事業機会の創出を目的として、本事業の分割を行います。

当社グループはキャピタルソリューションの更なる展開・拡大に向け、NCSアールイーにおいて機動的かつ柔軟な事業戦略を遂行してまいります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

3. その他

(1) セグメント別の状況

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	113,697	103,183	10,513	2,185	8,327	5,824	2,503
ファイナンス事業	3,979	0	3,979	1,273	2,705	773	1,932
インベストメント事業	4,158	473	3,684	767	2,917	1,772	1,144
その他の事業	1,956	827	1,128	93	1,034	740	294
調整	△58	△4	△53	—	△53	1,086	△1,140
合計	123,732	104,480	19,252	4,320	14,931	10,197	4,733

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	117,334	105,163	12,171	3,084	9,086	5,160	3,926
ファイナンス事業	3,780	100	3,679	1,577	2,101	1,629	472
インベストメント事業	6,852	2,850	4,001	1,068	2,933	1,927	1,005
その他の事業	5,554	3,825	1,728	225	1,502	1,115	386
調整	△50	△19	△31	—	△31	1,099	△1,130
合計	133,471	111,921	21,550	5,956	15,594	10,933	4,660

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

①リース事業

情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売
リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等

②ファイナンス事業

金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等

③インベストメント事業

有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等
株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

④その他の事業

賃貸レジデンス・ヘルスケアウェアハウジング事業、再生可能エネルギー発電・売電事業、PFI・PPP事業、観光事業及びその他各種サービス等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前中間 連結会計期間 (2024年9月30日)		当中間 連結会計期間 (2025年9月30日)		増減	(参考) 前連結会計年度 (2025年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
リース事業	563,828	57.8	607,508	56.4	43,680	615,385	58.8
ファイナンス事業	226,061	23.2	225,484	20.9	△577	231,537	22.1
インベストメント事業	152,195	15.6	185,134	17.2	32,939	152,038	14.5
その他の事業	32,779	3.4	58,465	5.5	25,685	48,087	4.6
合計	974,865	100.0	1,076,593	100.0	101,727	1,047,048	100.0

(注) 当中間連結会計期間におけるインベストメント事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が34,028百万円、買取債権が26,661百万円、営業投資有価証券が30,557百万円、販売用不動産が19,990百万円、賃貸資産が33,085百万円、投資有価証券が40,811百万円となっております。